

大学・高専機能強化支援事業（支援 1：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F123310106773	設置等組織名	情報科学部ソーシャルデータサイエンス学科
大学名	桜花学園大学	設置区分	私立		
学校種	大学	都道府県	愛知県	事業計画名	桜花学園大学 学部の新設

1.フェーズ別の計画及び取組状況

フェーズ別の事業計画と取組状況、年度別の自己評価を記載してください。

当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
フェーズ1	情報科学部教育データサイエンス学科は令和8年度の設置を予定している。そのため、「フェーズ1」の段階の令和5年度、6年度にあつては、申請に必要なニーズ調査や学部の教育体系の確立、教育に必要な環境の整備に係る必要な調査を主軸とし、合わせて既設学科の再編を検討するた準備を行う。令和5年度は新学部に必要なカリキュラムや施設設備を計画する前段階として、提携先候補の国内外の大学等を視察したり、意見交換をしたりするほか、高校生の進学・社会人の学び直し志向及び地域・社会的動向の調査を行うことで、新学部が現代の高校生や地域・社会のニーズに即すものとなるよう研究・調査を行う。また、主に「フェーズ2」で整備する（仮称）9号館（学部棟）設計の前段階として、必要な設備の構想を行うほか、新学部設置に係る教員の一部が着任するための研究室整備を行う。令和6年度にあつては、引き続き前述の調査・研究等を行うほか、認可申請の準備を加速化させ、より精緻な認可申請に至るよう準備を行う。特に高校生に対するニーズ調査とともに、地元産業界の需要等調査、海外提携予定大学との折衝を行い、新学部がより高校生の進学志向や地域・社会のニーズに合致するよう詳細な分析を行うこととしている。さらに、新学部に係る広報Webサイトの構築も行い、許容される範囲内で本学の新学部設置計画の理解が広がるよう、順次情報を発信する準備を行う。	1~①令和5年3月 既設学科再編の検討開始 1~②令和5年10月 高校生の進学・社会人の学び直し志向及び地域・社会的動向の調査の開始（～令和6年2月） 1~③令和5年10月 情報科学部設置のための方針・新カリキュラム・施設設備検討開始 1~④令和6年1月、9月 提携先候補の国内外の大学等を視察、意見交換 1~⑤令和6年3月 情報科学部設置に係る教員の一部が設置準備室員として着任するための研究室整備 1~⑥令和5年7月 情報科学部設置準備室を設置 1~⑦令和5年8月、令和6年4月 情報科学部設置準備のための職員の配置 1~⑧令和5年10月、令和6年4月 情報科学部設置認可申請のための支援業務委託契約締結 1~⑨令和5年10月 情報科学部設置のための教員採用選考開始 1~⑩令和6年5月 広報Webサイトの構築 1~⑪令和6年6月 オープンキャンパスの開始 1~⑫令和6年7月 情報科学部設置に係る学部教育内容及び教育支援体制整備のため図書等の整備 1~⑬令和6年7月 高校生に対するニーズ調査、地元産業界の需要等調査のための資料（リーフレット）作成 1~⑭令和6年9月 高校生に対するニーズ調査、地元産業界の需要等調査の開始（～令和7年1月）	R5年度自己評価	【2】計画を十分には実施していない。 学科名及び学位分野を再考することとなり、教員採用選考及び設置に係る教員の一部が設置準備室員として着任するための研究室整備に遅れが生じたが、設置準備室員となる教員の選考及び研究室整備は令和5年度内に実施することができた。教員採用選考については、今後加速度的に実施していく予定である。 情報科学部は、当初、本学設立時から取り組んできた教育保育分野における地域社会への貢献を軸にする教育データサイエンス学科の設置を予定していたが、令和6年4月に届出により設置した国際学部が蓄積してきた教育・研究資産、地元産業界・自治体・国内外の大学等との連携、地域の女子大学として確立してきた評価と実績など、本学が保有する全ての資産を当該学部学科の構築に投じて、工学関係を中心として分野を横断する多角的な視点でデータサイエンスの学びを修得し、地域社会・地域経済の即戦力となる人材の輩出を目指すというコンセプトを高校生はもろろん多様な入学予定者に広くかつわかりやすく示すため、学科名称及び学位分野を再考した結果、当該支援事業の背景・目的に沿って発展的に改良した学科名称とする。
		【改組内容】 ・令和5年 情報科学部教育データサイエンス学科について、学科名称をソーシャルデータサイエンス学科に変更の予定 ・令和5年 情報科学部教育データサイエンス学科について、学位分野を工学関係・理学関係・教育学・保育学関係から工学関係のみに変更の予定 ・令和6年 情報科学部ソーシャルデータサイエンス学科について、開設年度を令和8年度から令和9年度に変更して検討中（計画変更承認日：R7.3.10）	R6年度自己評価	【2】計画を十分には実施していない。 情報科学部ソーシャルデータサイエンス学科の設置に伴い廃止を予定していた併設短期大学の学科について、学生募集停止スケジュールに変更が生じ、新設予定の学部の設置を1年延期した。これを機に、webサイトやオープンキャンパスを通じて広報を行い新設学部の認知度を高めつつ、高校生や地元産業界の需要調査や提携先候補の国内外の大学との意見交換を継続し、計画の熟度を高め地域・社会のニーズを踏まえたより魅力ある学部の設置を実現する予定である。
フェーズ2前例し	新学部設置の趣旨に鑑みて、学内のDX化を一層進める必要性があることから、そのシステム構築を行うこととしている。設置年度から遡ってシステム構築に係る期間やプログラム等に時間を要することから一部前倒して構築を進める。しかし、DX化に伴う学内システム等は新学部設置を機に既存学部でも使用する予定としていることから、既存の学部学科に新設学部を加え、既設学科及び新学部の収容定員で新学部の収容定員を除いた額を事業計画に盛り込み按分した。また、新学部は本学で初めてとなる理系学部となることから、新学部棟（仮称 9号館）を建設するための設計経費を盛り込み、併せて学内既設校舎の改修の設計も行つ。仮称9号館は国内外の大学等の視察により得られた知見はもとより、新学部のカリキュラムに過不足なく対応し、学生・教員が学修や研究に集中する環境を整えるばかりでなく、広く地域に開放してキャンパスが立地する豊明市や隣接する名古屋市の住民に開かれた学舎になるよう多様な意見を聴取しながら設計に活かす計画である。	2~①令和6年4月 情報科学部設置に向けた学内DX化のための整備及び教学システム構築開始 2~②令和6年4月 情報科学部設置のための新校舎設計、学内既設校舎の改修の設計開始 2~③令和6年12月 情報科学部設置準備担当教員用設備（情報通信機器等）の整備	R6年度自己評価	【2】計画を十分には実施していない。 教学システム構築が遅れ、次年度スタートとなったため本年度は一部システムのみのカスタマイズとなったこと、建物設計が当初計画より遅延したことにより、本年度は計画を十分に実施していない。一方、新学部の設置を1年延期したことて、高校生や地元産業界の需要調査や提携先候補の国内外の大学との意見交換を踏まえ採用内定教員を含めた学内の議論を活発に行い、建物の新築を含めた教育環境、研究体制を充実させ、地域・社会のニーズを踏まえたより魅力ある学部の設置を実現する予定である。
認可申請又は届出	令和8年3月 情報科学部教育データサイエンス学科の設置認可申請予定			
フェーズ1後例し	令和7年度において、新学部設置のPR活動を行う必要があることから、引き続き事務補佐員を雇用する計画である。また、学内DX化の推進のためのシステム構築に係るシステムの保守を継続して行うこととしている。加えて最新の知見を得るために、なるべく開設年度に近い段階で関連書籍を選定し、購入する計画としている。この段階では一定程度の広報活動が可能になるものと考えられることから、新学部に係るパンフレットを作成するとともに、webサイト等も活用した積極的な広報活動により、より多くの受験生を得られるように注力する。併せて、新学部の教育内容、得られる資格、教育目標等に関する説明会を積極的に開催し、高校生の進路選択やリカレント志向を持つ社会人に必要な情報の発信を行うこととしている。また、本事業の選定にあたり高い評価を得られた「附属幼稚園等を活用した社会人学生の学びやすさ」を積極的にアピールし、理解を広めることとしている。		○年度自己評価	リストから選択してください。
フェーズ2	令和7年度にあつては、主に新学部の教育に必要な新校舎の建設と既設設備の改修工事を行う。本学はこれまで理系学部を持たなかったことから、新学部等に必要な研究・教育資産を集中させ、設置の目的が十分に果たせるように環境整備を行う。また、新学部設置に必要な教員数に応じた研究室が現状では不足するが、新学部の設置に合わせて既設学科の再編を検討していることから、既存の研究室の改修工事を行うこととし、現有資産の有効活用を行う。加えて、本学は令和5年度まで女子大学であり、令和6年度から共学になることから、更衣室、トイレ等の増設も行う。それらの整備にあたっては性の多様性に十分に配慮したものであるよう留意する。また、新学部発足にあたって、必要機材やシステムの使用について、ある程度教員・職員が習熟している必要があるため、令和7年度においてコンピュータ関連の設備を設置し開設以降の学部教育の充実する計画をしている。当該施設は高校生にも提供し、本学の魅力発信とともに高大連携のさらなる拡大と内容の充実をはかる。		○年度自己評価	リストから選択してください。
開設又は定員増	令和9年4月 情報科学部開設予定（入学定員80人、工学関係）			
フェーズ2後例し	無し。		○年度自己評価	リストから選択してください。
フェーズ3	令和8年度に新入生を迎えることとなるが、引き続き積極的な広報に努め、高校生のニーズの把握に努めるため、パンフレットの作成やwebサイトの充実を図ることとしている。そのために必要な人材も引き続き雇用し、安定して受験生を獲得できるよう取り組んでいく。また、令和9年度以降も同様の取り組みを行うほか、図書の整備については常に最新の書籍が購入できるよう一定程度の予算を確保することしたい。また、初年次、2年次は主に大学で学ぶための基礎教育を行うカリキュラムを構築する予定であるが、その専門教育に深化する学習過程において生じると考えられる実験器具等が必要になることから令和9年度中の整備を考えている。また、令和9年度以降にあつては、外部評価等を活用した内部質保証体制の整備や高大連携・地域連携の充実に努める。さらに、完成年度以降に大学院設置が必要か否かの検討を行い、教育・研究と並行して、引き続き地元産業界等の意見をもとに、学部の方向性について検討・研究していく計画である。		○年度自己評価	リストから選択してください。
			○年度自己評価	リストから選択してください。
定員減又は学部等の廃止	令和5年7月 名古屋短期大学保育科40人減員に係る届出予定（入学定員200人、教育学・保育学関係） 令和5年7月 名古屋短期大学英語コミュニケーション学科30人減員に係る届出予定（入学定員50人、文学関係） 令和5年7月 名古屋短期大学現代教養学科30人減員に係る届出予定（入学定員50人、文学関係）	令和5年9月 名古屋短期大学保育科40人減員に係る届出（入学定員200人、教育学・保育学関係） 令和5年9月 名古屋短期大学英語コミュニケーション学科30人減員に係る届出（入学定員50人、文学関係） 令和5年9月 名古屋短期大学現代教養学科30人減員に係る届出（入学定員50人、文学関係） 令和6年3月 名古屋短期大学英語コミュニケーション学科学生募集停止の報告（入学定員50人、文学関係）	○年度自己評価	リストから選択してください。

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	桜花学園大学
-------------	-------	-----	--------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

i) 学生募集停止中の大学

該当無し	☒ チェック
------	--

ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

v) 大学、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し	☒ チェック
------	--

3.申請要件の取組状況

令和5年度の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

①	高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。					
	<table><tr><td>確認を受けている</td><td>☒ チェック</td></tr><tr><td>確認の対象に該当しない</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	確認を受けている	☒ チェック	確認の対象に該当しない	☐ チェック	
確認を受けている	☒ チェック					
確認の対象に該当しない	☐ チェック					
②	十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
③	産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）	分野を横断する多角的な視点でデータサイエンスの学びを修得し、地域社会・地域経済の即戦力となる人材の輩出を目指すというコンセプトに基づき、学修目標の設定にあたっては、保育・教育のみならず地元産業界・自治体等幅広い現場の声を反映させ、「現場と作り上げていくカリキュラム」の構築を目指していく。				
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☐ チェック			
計画通りに進んでいる	☐ チェック					
④	特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑤	計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑥	特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑦	社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。	分野を横断する多角的な視点でデータサイエンスの学びを修得し、地域社会・地域経済の即戦力となる人材の輩出を目指すというコンセプトに基づき、教育・保育業界に限らず、人材不足等の課題が山積する幅広い分野で、データサイエンスの知見を活かし、社会貢献ができる人材を養成することを目指す。				
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☐ チェック			
計画通りに進んでいる	☐ チェック					
⑦	学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。	分野を横断する多角的な視点でデータサイエンスの学びを修得し、地域社会・地域経済の即戦力となる人材の輩出を目指すというコンセプトに基づき、保育・幼児教育・カウンセラー等専門職の全国相違に限らず、今後、我が国で人材不足が特に懸念される幅広い分野の声を反映したカリキュラム構成をしていく予定である。				
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☐ チェック			
計画通りに進んでいる	☐ チェック					
⑧	入学定員が20名以上増加する計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑨	事業計画の選定があった日から4年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる、又は設置等を行った</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる、又は設置等を行った	☒ チェック			
計画通りに進んでいる、又は設置等を行った	☒ チェック					
⑩	大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑪	フェーズ3の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去5年間の中央値3年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	桜花学園大学
-------------	-------	-----	--------

⑫

計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。

計画通りに進んでいる

■ チェック

⑬

選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和5年4月13日文科科学大臣認可）六（2）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。

計画の具体化に努め進捗報告を行い、会議に参加した

■ チェック

⑭

文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

認定を受けておらず申請する意向もない

■ チェック

4. 審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和5年度 の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

[A：連携を通じた教育体制の整備と実施]（連携開設科目等に限らない）

- チェック a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
- チェック b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
- チェック c.関連分野に強みを有する海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
情報科学部教育データサイエンス学科は企業との連携、寄附講座の設定、地元企業・団体へのインターンシップを考へており、地域課題解決型の授業構成を設置当初から実施することを念頭においている。特に子ども・子育てを対象にした研究は、短期間に地域にその成果を還元できる可能性もあるものと思われる。また、先に述べたように韓国ウッン大学や愛知学長懇話会加盟大学との連携、単位互換の協定についても検討している。加えてこれまで本学が培ってきた保育分野等、今後人材不足が深刻化するとと思われる分野の課題解決に向けたICT技術の活用を目指し、学部横断的な科目配置にも配慮した教育体制を整備していく。今後においては、我が国との経済交流がより活発になることが期待される東アジア地域並びにこれまでも連携関係にあったセブン地域の大学との相互連携も視野に世界で活躍できる人材の育成ができるような取組の組みを計画していく。いずれにしても本学設けの学部・専修科された教育体制も有効に活用し、子ども・子育て・東欧・保育・教育に関するあらゆる分野でシグマケアを駆使して社会経済活動に貢献できる人材を輩出する教育体制を整備していく。	・新学部設置準備室において、令和5年10月から教育理念や教育内容、カリキュラムを検討している中で、地域社会・地域経済の即戦力となる人材の養成というコンセプトを基に、多様な分野をカバーし得る学部横断的な科目を配置し、実学重視の教育課程を構築中である。地域課題に焦点をあて実社会と連携するPBL学習は、教育課程の柱としている。企業との連携、寄附講座の設定、インターンシップ等について、令和5年10月から令和6年2月に実施した地域・社会的動向の調査結果及びこれまで培ってきた学外連携実績を基に、令和7年3月の学部設置認可申請を目指して各種団体や法人と協議を進めていく予定である。 ・本学を含む愛知県内の保育士養成校において、令和5年3月、「あいち保育研修研究協議会」を設立。保育者等の資質・能力並びに保育の質の向上に資すること、継続的で仕通的な保育研修を目指すそのあり方を多角的な視点から研究・検証すること、保育者や保育関係者と保育者養成に関わる会費校や修業に並進の深い協賛が協働すること、等を目的の趣旨とする。本学は、基幹校として当該協議会を牽引する役割を担い、令和6年度愛知県現任保育士研修の実施法人として採択されている。子ども・子育てを対象にした研究は、協議会員校等との連携によって深化・拡充し、新学部教育課程へ実装する予定である。また、愛知学長懇話会には令和6度も継続して参画し、他大学開放科目や単位互換事業を学生へ提供しており、今後も加進を継続する予定である。 ・研究者や学生の相互派遣や現場実習等のプログラム、交換留学プログラム等の実現を目指し研究・教育の連携強化を進めるため、令和5年12月～令和6年3月、（韓国）又松大学、（米国）バレンシア・カルラジ、（ニュージーランド）エドモントン・プライマリースクール他への調査・視察を実施した。令和7年3月の学部設置認可申請を目指して各機関と協議を進めていく予定である。	

[B：多様な入学者の確保に向けた取組]

- チェック a.入学者選抜における科目の見直し
- チェック b.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
- チェック c.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
- チェック d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキングへの対応）
- チェック e.留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本学はもとより女子大学であったことから、女子学生の獲得には一定の評価とノウハウがある。初めての理系学部設置となるが、これまでの本学における教育や付属高校との関係は今後も維持し女子志願者の獲得に努める。また、先に触れたように多様な学びをえた高校生を受け入れるため、実業学校、総合科等の生徒に配慮した入試科目、選抜方法を検討していく。これらの高等学校とは高大連携の可能性も探索し、出張授業等の定期的な実施に取り組んでいく。一方、本学ではこれまで留学生を積極的に受け入れ、学内に設置している「国際交流支援センター」を中心としたその学修を丁寧に支えてきた実績があることから、ウッン大学をはじめとする提携大学との交換留学等の実施の可能性も探索し、これまで上留学生の受け入れに万全を期していきたい。社会人学生の受け入れについては社会人入試の実施・社会人学生の学費減免を行うなどこれまで十分な配慮を行なっているが、本学ではキャンパス数地域内に付属幼稚園を有していることから、社会人学生の修学中に子どもを預かることも可能であり、その際の配慮等、社会人学生がより学びやすい環境を整備するため便宜を図ってきたいと考えている。	・分野を横断する多角的な視点でデータサイエンスの学びを修得し、地域社会・地域経済の即戦力となる人材の輩出を目指すというコンセプトに基づき、文系・理系の垣根を越えて多様な背景を持つ志願者の受け入れを予定していることから、入学者選抜においては、単に学力のみの評価にとどまらず、実業系学校や総合科の生徒にも受験しやすい選抜方法を検討し、特に高校時代のボランティア等社会活動や積極的な評価すること検討している。なお、入学者の学力帯が広範になることを鑑み、教育課程においてはバリエーション教育科目を充実させる計画である。 ・本学はもとより女子教育を行なってきた実績があることから、地域において「女子大学」のイメージが強いものと思われるが、そのイメージを新たな学部の募集活動に活かす。女子生徒にも選ばれる理系学部としての存在感を示すことができるよう、情報収集活動を行なっていく。令和5年10月から令和6年2月に実施した地域・社会的動向調査においては女子：男子＝8：2の割合で調査対象とした。今後、女子高である本学付属高校との連携を強化し、東海3県を中心とした高等学校に対するアンケートを丁寧に実施する計画である。 ・高等学校とは、本学付属高校やキャンパスが立地する愛知県にある高校、さらに本学への入学者実績のある高校を中心に、出張授業等の定期的な実施や体験講義の提供等、高大連携を推進する。本学付属高校は令和6年度、文部科学省「高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）」に採択されている。一方本学は令和6年4月、DX教育研究センターを設置し、DX教育の推進、研究及び調査を行い、地域社会の諸課題の解決並びにDX化の普及促進に寄与することを目的として活動を開始する。当該センター所属教員を中心に付属高校と協働し、付属高校における情報コースの設置に取り組み、これら活動を起点とし、地域の初等中等教育段階の学校との連携を進めていく計画である。 ・社会人学生の受け入れについて、社会人入試の実施・社会人学生の学費減免等の配慮に加え、併設する名古屋短期大学においては、生涯教育支援制度として令和5年度後期より聴講生制度を開始した。本学は名古屋短期大学と単位互換協定を結び、科目等履修生の受け入れという形で積極的に学修環境を提供している。今後、社会人学生の修学支援としてキャンパスに隣接する附属幼稚園とも協働し、三位一体となって社会人学生の受入れ強化に向けて取り組む計画である。 ・本学ではこれまで留学生を積極的に受け入れ、学内に設置している「国際交流支援センター」を中心にその学修を丁寧に支えてきた実績がある。令和6年1月～3月、（韓国）又松大学、（米国）バレンシア・カルラジ、（ニュージーランド）エドモントン・プライマリースクール他への調査・視察においては、令和6年4月に派出により設置した国際学部が締結する海外の大学との連携協定を前倒しし、交換留学等に関する諸条件についても模索している。令和7年3月の学部設置認可申請を目指して各機関と協議を進めていく予定である。	

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	桜花学園大学
-------------	-------	-----	--------

2.申請資格の確認

- 該当しない場合は、チェックしてください。
- i) 学生募集停止中の大学

該当無し

■ チェック
- ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し

■ チェック
- iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し

■ チェック
- iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し

■ チェック
- v) 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し

■ チェック

3.申請要件の取組状況

令和6年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

①	高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。					
	<table><tr><td>確認を受けている</td><td>■ チェック</td></tr><tr><td>確認の対象に該当しない</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	確認を受けている	■ チェック	確認の対象に該当しない	☐ チェック	
確認を受けている	■ チェック					
確認の対象に該当しない	☐ チェック					
②	十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>■ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	■ チェック			
計画通りに進んでいる	■ チェック					
③	産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>■ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	■ チェック			
計画通りに進んでいる	■ チェック					
④	特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>■ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	■ チェック			
計画通りに進んでいる	■ チェック					
⑤	計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>■ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	■ チェック			
計画通りに進んでいる	■ チェック					
⑥	特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>■ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	■ チェック			
計画通りに進んでいる	■ チェック					
⑦	社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>■ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	■ チェック			
計画通りに進んでいる	■ チェック					
⑦	学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>■ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	■ チェック			
計画通りに進んでいる	■ チェック					
⑧	入学定員が20名以上増加する計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>■ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	■ チェック			
計画通りに進んでいる	■ チェック					
⑨	事業計画の選定があった日から4年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる、又は設置等を行った</td><td>■ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる、又は設置等を行った	■ チェック			
計画通りに進んでいる、又は設置等を行った	■ チェック					
⑩	大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>■ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	■ チェック			
計画通りに進んでいる	■ チェック					
⑪	フェーズ3の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去5年間の中央値3年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>■ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	■ チェック			
計画通りに進んでいる	■ チェック					
⑫	計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>■ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	■ チェック			
計画通りに進んでいる	■ チェック					
⑬	選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和5年4月13日文部科学大臣認可）六（2）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。					
	<table><tr><td>計画の具体化に努め進捗報告を行い、会議に参加した</td><td>■ チェック</td></tr></table>	計画の具体化に努め進捗報告を行い、会議に参加した	■ チェック			
計画の具体化に努め進捗報告を行い、会議に参加した	■ チェック					
⑭	文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。					
	<table><tr><td>認定を受けておらず申請する意向もない</td><td>■ チェック</td></tr></table>	認定を受けておらず申請する意向もない	■ チェック			
認定を受けておらず申請する意向もない	■ チェック					

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和6年度 の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

- 【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）
- チェック a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
 - チェック b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
 - チェック c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
情報科学部教育データサイエンス学科は企業との連携、寄附講座の設定、地元企業・団体へのインターンシップを考えており、地域課題解決型の授業構成を設置当初から実施することを念頭においている。特に子ども・子育てを対象にした研究は、短期間に地域にその成果を還元できる可能性があるものと思われる。また、先に述べたように韓国ワソン大学や愛知学長懇話会加盟大学との連携、単位互換の協定についても検討している。加えてこれまで本学が培ってきた保育分野等、今後人材不足が深刻化すると思われる分野の課題解決に向けたICT技術の活用を目指し、学部横断的な科目配置にも配慮した教育体制を整備していく。今後においては、我が国との経済交流がより活発になることが期待される東アジア地域並びにこれまでも連携関係にあったオセアニア地域の大学との相互連携も視野に世界で活躍できる人材の育成ができるような取り組みを計画していく。いずれにしても本学既設の学部に着目した教育体制も有効に活用し、子ども・子育て・家庭・保育・教育に関するあらゆる分野でビッグデータを駆使して社会経済活動に貢献できる人材を輩出する教育体制を整備していく。	・令和6年9月～10月に実施した地域・社会的動向を探る採用意向アンケート調査結果において、情報通信、情報システムやソフトウェアなど情報系企業が約5割を占める調査対象から高い人材ニーズを確認し、入学定員の2.4 倍という採用可能人数の合計が示され、十分な就職の見込みが確認できた。特に情報通信・情報システム業、ソフトウェア業、流通・卸売・小売業などから高い採用意向があり、文系・理系の枠を超えた実践的な知識や技術と幅広いコミュニケーション力をバランスよく留得し、地域社会の即戦力となる人材の養成というコンセプトが実社会において高い評価を得ている。以上の調査結果や各方面からの聞き取り調査をもとに、実社会と円滑に接続する学修内容を検討してきた。本年度は採用内定教員を2名、学部設置に先駆けて採用し、PBL学習を柱とした教育課程全体の熟度を高めていく。 ・本学を含む愛知県内の保育士養成校にて昨年度設立した「あいち保育研修研究協議会」において、本学は本年度も引き続き基幹校として当該協議会を牽引する。また、本法人は令和7 年度も引き続き愛知県現任保育士研修の実施法人として採択され、当該協議会と協働して地域の保育士の専門性の維持・向上を担保する役割を担う。子ども・子育てを対象にした研修や研究は本学の伝統と実績を基盤に深化・拡充し、新学部教育課程へ実装する予定である。また、愛知学長懇話会には令和7 度も継続して参画し、他大学への開放科目を4科目から5科目へ増加した。今後も加盟を継続し、単位互換事業を通して学生への幅広い学びを提供する。 ・令和7年3月、本学開校以降様々な連携を継続してきた（韓国）又松大学校を副学長、学長補佐、新学部設置準備室員が訪問し、研究者や学生の相互派遣、現場実習等のプログラム、交換留学プログラム等の実現に向けて懇談を実施した。新学部の教育内容と親和性の高い学部（ソフトウェア融合大学）の学科長及びITプログラムの実施責任者と面談し、教育課程のすり合わせ、教員の学術交流、オンライン配信科目、ゲスト講師の招聘等、さらに長期的には共同学位を見据えた連携について協議した。本年度はこれらの実現に向けてMOUの締結等連携の可視化を実現し、具体的な連携教育プログラムを構築する。	

- 【B：多様な入学者の確保に向けた取組】
- チェック a.入学者選抜における科目の見直し
 - チェック b.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
 - チェック c.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
 - チェック d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキリングへの対応）
 - チェック e.留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本学はもとより女子大学であったことから、女子学生の獲得には一定の評価とノウハウがある。初めての理系学部設置となるが、これまでの本学における教育や付属高校との関係を今後も維持し女子志願者の獲得に努める。また、先に触れたように多様な学びをした高校生を受け入れるため、実業学校、総合科等の生徒に配慮した入試科目、選抜方法を検討していく。これらの高等学校とは高大連携の可能性も模索し、出張授業等の定期的な実施に繋げていきたい。一方、本学ではこれまでも留学生を積極的に受け入れ、学内に設置している「国際交流支援センター」を中心にその学修を丁寧を支えてきた実績があることから、ワソン大学をはじめとする提携大学との交換留学等の実施の可能性を模索し、これまで以上に留学生の受け入れに万全を期していきたい。社会人学生の受け入れについては社会人入試の実施・社会人学生の学費減免を行うなどこれまでも十分な配慮を行なっているが、本学にはキャンパス敷地内に付属幼稚園を有していることから、社会人学生の修学中に子どもを預かることも可能であり、その際の配慮等、社会人学生がより学びやすい環境を整備するため便宜を図っていきたいと考えている。	・昨年度実施した文部科学省大学設置室のweb相談におけるアドバイスを参考に、求める資質・能力として学力の3要素をわかりやすく示すことができるようAPを再検討した。また、令和6 年9 月～11 月に実施した入学意向アンケート調査の集計結果や想定される受験者層の偏差値帯も合わせて、APに整合する入学者を受け入れることができるよう、試験科目や方法等の具体的検討を進めた。なお、教育課程の構築においては、リメディアル科目や教育体制を考慮した。 ・令和6 年9 月～11 月に実施した入学意向アンケート調査において、中部地区の高等学校等36 校（有効回答数7,227 件）から得た回答結果から、志望分野、受験意志、入学意志ともに、男女で2 倍に近い差があり、情報系学部における男子からの志願、女子からの敬遠が示された。女子教育を行なってきた伝統と実績に基づく知名度や女子高である附属高校との連携強化、入学者選抜方法の設定の工夫等を通して、女子生徒にも選ばれる理系学部としての存在感を示すことができるよう、多角的な広報活動を継続する。 ・本学附属高校は令和6年度、文部科学省「高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）」に採択され、情報コースを設けて新たな教育内容の展開を中学校へ広報している。本学は学部設置に先駆けて本年度から採用した新学部構成予定教員を出前授業等に派遣し、以て地域の初等中等教育段階の生徒に情報科学への関心を喚起・涵養する活動を強化する計画である。また、本学に昨年度設置したDX教育研究センターは、令和7年3月末に研究紀要第1号を刊行した。新規採用教員を中心とする広報活動や当該センターの実績をもって地域の初等中等教育段階の学校との連携を進めていく計画である。 ・併設する名古屋短期大学においては、生涯教育支援制度として令和5年後期より聴講生制度を開始し、少数ではあるが継続的に聴講生を受け入れている。また、キャンパスに隣接する附属幼稚園は満三歳児の受入れや預かり保育等地域の子育て支援施設として受け皿を拡充している。さらに、本年度から本学キャンパスの一部を児童発達支援施設を運営する法人へ貸し出している。社会人入試の実施・社会人学生の学費減免等従来の支援制度を継続しつつ、関連団体と連携して社会人学生の受入れ強化に取り組む計画である。 ・大学に附置する国際交流支援センターでは、昨年度7月、本学開校以降様々な連携を継続してきた（韓国）又松大学校と共同して約1か月の留学プログラムを企画し、20名弱の短期留学生を受け入れた。同年度後期の交換留学においては当該プログラム参加者が含まれている。同センターは他にもJASSO 協定派遣プログラムの運営、留学に関する奨学金のとりまとめ、外国籍学生の在留期間更新許可申請等、留学生の受入れ・派遣に資する業務を継続・拡充している。また、令和7年3月、前述の（韓国）又松大学校を副学長、学長補佐、新学部設置準備室員が訪問し、交換留学を含めた連携について協議した。本年度は当該センターとの協働を強化し、学修のみならず学生生活の支援を含め具体的な留学生受入れ体制の充実にに向けて取り組む予定である。	

大学名	桜花学園大学
-----	--------

3.大学（学士課程）の状況

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	225	225	225																
		入学者数	人	162	189	195																
	その他の学期	入学定員	人	0	0	0																
		入学者数	人	0	0	0																
	入学者合計	入学定員(A)	人	225	225	225																
		入学者数(B)	人	162	189	195																
		入学定員充足率（B/A）	倍	0.72	0.84	0.87																
	収容定員等	収容定員(C)	人	920	770	810																
		編入学定員	人	20	10	10																
		在籍者数(D)	人	755	663	699																
		編入学者数	人	4	5	7																
		収容定員充足率（D/C）	倍	0.82	0.86	0.86																

4.外部資金の状況（全学）

年度			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
改組状況			選定－5年	選定－4年	選定－3年	選定－2年	選定－1年	選定													
項目	単位																				
外部資金獲得額	千円		5,200	3,900	4,810	12,834	9,862	10,998	18,207												

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均 （過去5年間ににおける各年度の外部資金獲得額のうち最大額及び最小額を除いた残り3年分の平均）(E)	千円	6,624
本事業による助成金の額(F)	千円	968,333
フェーズ3の助成期間終了時までに達成する額(E+F×2.5%)	千円	30,832

特記事項

「3.大学（学士課程）の状況－収容定員等」において、届出により設置した国際学部は令和6年度開設のため、収容定員及び在籍者数については、本年度5月1日時点の収容定員及び当該学部の前身である学芸学部の編入学定員に相当する数の合計数を計上している。
